

(事業実施の方針)

国庫補助の対象以外のものに1/2県費補助するよう努力する(県費補助対象50台)

イ 資質向上計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
単級、複式 学習指導法 講習会	県	計画期間 単年度 参加人員 会場 会期 会費 事業費 4か年 300人 6会場 2日間 120千円	千円 480	計画期間 単年度 参加人員 会場 会期 会費 事業費 2か年 300人 6会場 2日間 120千円	千円 240
へき地教育 研究学校の 指定	県	指定学校 小学校 中学校 研究期間 1校当事業費 5校 5校 3か年 200千円	千円 2,000	指定学校 小学校 中学校 研究期間 1校当事業費 5校 5校 3か年 200千円	千円 2,000

5 育英・奨学の拡充

[施策設定の理由]

(1) 日本育英会による育英・奨学

ア 昭和36年度より、39年度にいたる4か年の本県高等学校生徒に対する日本育英会奨学生等は、つぎの第29表のとおりである。

第29表 日本育英会による本県高等学校奨学生数 (昭39.5.1現在)

年 度	貸 与 別	予 約 採 用		高 校 進 学 後 採 用		計		採用率	継続貸与	総 計
		出願者数	採用者数	出願者数	採用者数	出願者数	採用者数			
昭 36 年 度	一般貸与	270	87	657	525	927	612	66.0%	1,039	1,651
	特別貸与	317	143	0	122	317	265	83.6	297	562
	計	587	230	657	647	1,244	877	70.5	1,336	2,213
37	一般貸与	546	177	729	419	1,275	596	46.7	946	1,542
	特別貸与	450	237	0	3	450	240	53.3	990	630
	計	996	414	729	422	1,725	836	48.5	1,936	2,172
38	一般貸与	1,063	236	1,043	448	2,106	684	32.5	958	1,642
	特別貸与	794	256	0	10	794	266	33.5	471	737
	計	1,857	492	1,043	458	2,900	950	32.8	1,429	2,379
39	一般貸与	1,161	222	894	330	2,055	552	26.9	1,123	1,675
	特別貸与	1,489	251	0	0	1,489	251	16.9	490	741
	計	2,650	473	894	330	3,544	803	22.7	1,613	2,416

(注) 奨学金の月額額は次の区分による。 特奨 3,000円 一般 1,500円

高等学校生徒のうち一般奨学生として1,000名～2,000名、特別奨学生として300名～1,500名前後が出願し、一般奨学生600名、特別奨学生250名程度がそれぞれ採用されている。

採用率をみると、一般貸与、特別貸与合わせて、36年度70.5%であったものが年々率が低下し、昭和39年度では、22.7%となっていることが目立っている。

採用率が下がっているということは、希望者に対して採用の枠が小さいことを意味するものであ